

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年2月8日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務長

鈴木 徹

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量 車両管理業務 1式 (電子入札対象案件)
- (2) 仕様等 車両に係る管理等の業務を実施する。

車両運転	1式
車両管理	1式
	等
- (3) 履行期間 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
- (4) 履行場所 当局が指定する場所
- (5) 入札方法
 - ① 入札金額は、「基本月額」の金額を記載すること。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ③ 「基本月額」の金額以外の項目に係る金額については、落札者と見積合わせを行うものとする。
- (6) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (7) 本業務は平成24年4月1日から履行を開始するものとする。

本業務にかかる開札の日には、落札決定を保留としたうえで、落札予定者を決定するものであり、落札決定及び契約締結は平成24年4月2日とする。

なお、本業務は、平成24年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該契約にかかる平成24年度の予算成立が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約は予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)のうち「役務の提供等」でA. B. C又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。(有資格者が「会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。)
 - ① 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書(写しでも可)
 - ② 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類(写しでも可)
 - ③ 上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。(2)の書類を提出している者を除く。)
- (4) 近畿地方整備局(港湾空港関係)管内に本店・支店又は営業所を有すること。

- (5) 下記①～③のいずれかの資格及び実務経験（この項の実務経験は同種業務の従事経験に限らない）を有する車両管理責任者を業務の履行期間を通じて配置できる
- ① 道路交通法（昭和35年6月25日法律第105号）第74条の3に基づく安全運転管理者の選任を受け運転管理の1年以上の実務経験を有すること。
 - ② 3年以上の運転管理の実務経験を有すること。
 - ③ 道路運送法又は貨物自動車運送事業法に基づく運行管理者の1年以上の実務経験を有する者。（当局が同等と認めた場合を含む。）。
- ※運転管理の実務とは、「自動車の運転手に対し、運転について指示、指導し監督すること」をいう。
- (6) 車両管理責任者及び車両管理者は、業務完遂のための教育管理がなされていること。
- (7) 証明書等の受領期限から開札の時までに近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
- (8) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒552-0007 大阪市港区弁天1丁目2番1-1500号 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所 品質管理課 契約審査係 電話06-6574-8561
- (2) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (3) 入札説明書の交付方法 上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (4) 紙入札方式による証明書等の受領期限及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限 平成24年2月20日 16時00分
- (5) 紙入札、郵送等による入札書及び電子入札システムによる入札書の受領期限
平成24年3月8日 16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 平成24年3月9日 10時00分 大阪港湾・空港整備事務所

4 その他

- (1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
 - ② 電子入札システムによる参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する発注者からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。